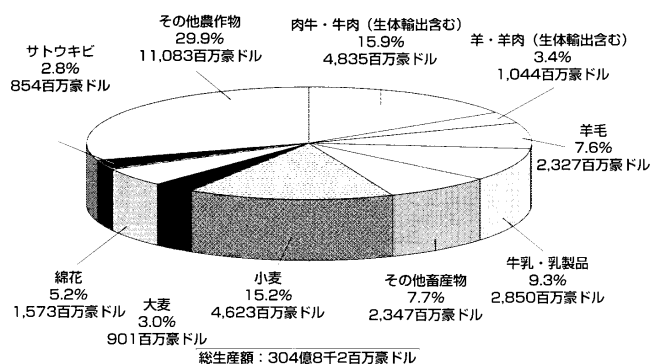


農業粗生産額は、近年、急激に変動することなく安定的に推移しており、99/2000年度には、前年度比5.6%増の約305億豪ドルとなった。

畜産は、農業の中で極めて重要な地位を占めており、99/2000年度には、その粗生産額が農業全体の約44%を占めた。

99/2000年度の畜産物粗生産額は、前年度比5.8%増の134億ドルに達したが、中でも肉牛・牛肉が約48億豪ドル（8.0%増）、羊毛は約23億豪ドル（8.8%増）と顕著な伸びを示した。

図 1 農業粗生産額（99/2000年度）

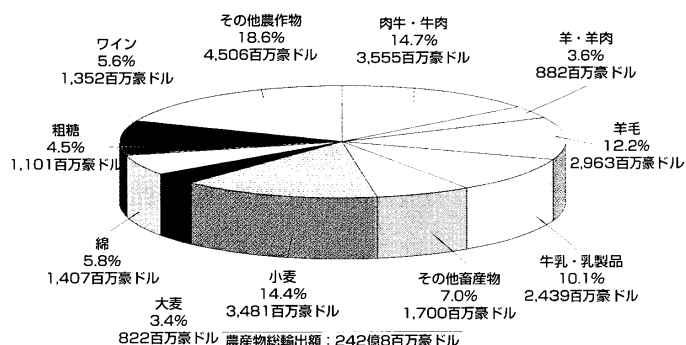


資料：ABARE「Australian Commodities」

99/2000年度の農産物総輸出額（FOB）は、前年度比7.7%増の約242億豪ドルとなった。このうち、畜産物の輸出額は全体の48%を占め、穀物・油糧種子の24%を大きく上回る最大の輸出部門となっている。

99/2000年度の畜産物輸出額は、前年度比10.4%増の115億ドルとなった。その内訳は、肉牛・牛肉が約36億豪ドル（10.6%増）、牛乳・乳製品が約24億豪ドル（8.1%増）と順調な伸びを示し、羊毛も約30億豪ドル（14.7%増）と、前年度の落ち込みから回復した。

図 2 農産物総輸出額（99/2000年度）



資料：ABARE「Australian Commodities」

3. 畜産の動向

(1) 酪農・乳業

豪州の酪農は、放牧を主体とする経営が大部分であるため、ビクトリア州を中心とする、気象条件に恵まれ牧草生育に有利な地域に集中している。

また、生産される生乳の約8割が加工向けであり、さらに、製造される乳製品の約7割が輸出向けという輸出依存型産業である。

従って、生乳生産量は気象条件や牧草の生育状況などによって大きく変動するとともに、酪農経営は乳製品の国際市況の影響を受けやすいという特徴を有している。

① 主要な政策

加工原料乳に対する価格補てん政策（連邦制度）と飲用向け生乳に対する最低価格保証政策（各州の制度）が実施されていたが、2000年7月1日をもって両制度ともに撤廃され、生乳の販売流通が完全に自由化された（コラム参照）。このほか、豪州酪農庁（ADC）などの業界団体が販売促進、研究開発、マーケット情報提供などを行っているが、これらの事業財源の多くは、生産者課徴金（強制徴収）によるものである。

②生乳の生産動向

乳用経産牛の飼養頭数は、1957年の345万1千頭をピークに減少してきたが、92年以降、好調な酪農市況を反映して増加に転じ、2000年3月末には、前年比0.7%増の217万頭となった。また、同時点における酪農家戸数は約1万4千戸、1戸当たりの経産牛飼養頭数は155頭であった。

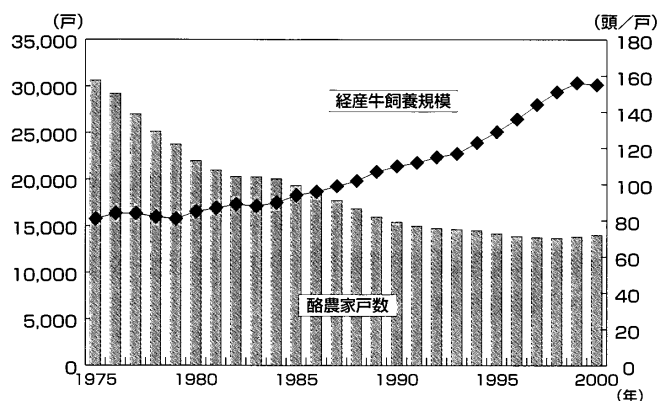
表 3 乳牛飼養頭数等の推移

区分／年	1996	1997	1998	1999	2000
乳牛飼養頭数(千頭)	2,808	2,958	3,076	3,220	3,120
経産牛飼養頭数(千頭)	1,884	1,977	2,060	2,155	2,170
酪農家戸数(戸)	13,857	13,674	13,671	13,815	14,003
1戸当たり経産牛頭数(頭)	136	145	151	156	155

資料：ABARE「Australian Commodity Statistics 2000」「Australian Farm Surveys」

注：飼養頭数は各年3月末、農家戸数は同6月末時点

図 3 酪農家戸数と乳牛飼養規模の推移



資料：ABARE「Australian Commodity Statistics」「Australian Farm Surveys」

生乳生産量は、90年代に入ってから、ガット・ウルグアイラウンド合意に伴う乳製品の輸出拡大への期待を背景に、顕著な増加傾向を示している。

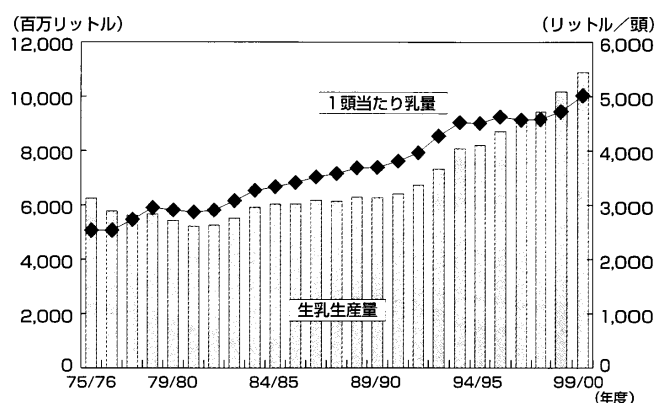
99/2000年度の生乳生産量は、生産地であるビクトリア州のみならず、他州でも順調に増加し、豪州全体で108億5千万リットルと、前年度に引き続き100億リットルの大台を維持した。

99/2000年度の経産牛1頭当たり乳量は、前年度比6.2%増の5,018リットルに達し、初めて5千リットルを突破した。豪州では、放牧に適した乳牛へと品種改良が進められたこともあ

り、日本や米国などと比較して経産牛1頭当たり乳量はそれほど多くないものの、近年は、遺伝的改良や飼養管理技術の改善などにより、着実に増加している。

また、生乳生産量に占める加工向けのシェアは、乳製品輸出の拡大に伴って徐々に上昇する傾向にあり、99/2000年度には82.2%となった。

図 4 生乳生産量と1頭当たり乳量の推移



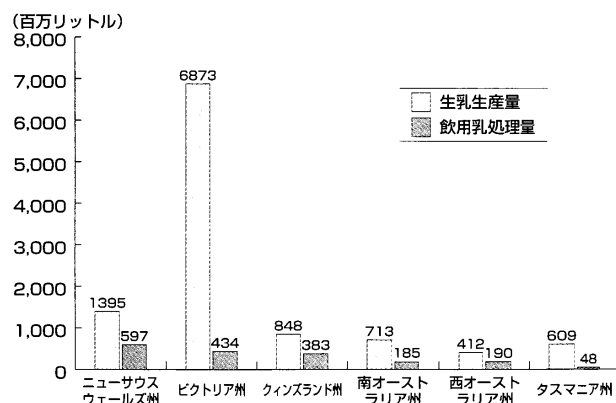
資料：ABARE「Australian Commodity Statistics」

生乳生産量を州別に見ると、ビクトリア州が全体の63%を占めて他州を大きく引き離しており、豪州最大の酪農地域であることを示している。

一方、飲用乳の処理量は、シドニーなど大消費地を擁するニューサウスウェールズ州が最も多く、ビクトリア州、クィンズランド州と続いている。

このため、生乳生産に占める飲用向けの割合は、州によって大きく異なっており、各州の平均生産者乳価の格差を生じる原因となっている。

図 5 州別生乳生産量(99/2000年度)



資料：ADC「Dairy Compendium 2000」

③牛乳・乳製品の需給動向

主要乳製品の生産量は、乳製品の国際需要の拡大を反映して、増加する傾向にある。中でもチーズと全粉乳の生産の伸びが著しく、99/2000年度には、それぞれ前年度比15.5%増の37万8千トン、28.9%増の18万7千トンとなった。一方、バターおよびバターオイルは2.3%減の17万2千トン、脱脂粉乳は2.9%減の26万4千トンとなるなど、品目別に明暗が分かれた。

表 4 牛乳・乳製品生産量の推移

(単位：百万リットル、千トン)

区分/年度	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00
生乳	8,716	9,036	9,439	10,179	10,847
飲用向け	1,905	1,920	1,919	1,931	1,936
加工向け	6,811	7,116	7,520	8,248	8,911
バター	85.6	90.9	94.2	93.2	99.6
バターオイル	57.3	56.0	59.4	82.5	72.1
チーズ	272.5	290.0	310.4	327.2	377.9
脱脂粉乳	229.6	238.2	230.8	272.2	264.4
全粉乳	113.0	133.7	128.5	144.8	186.7

資料：ADC「Dairy Compendium 2000」

注：脱脂粉乳にはバターミルクパウダーを含む。

99/2000年度の乳製品輸出は、EUや米国の輸出補助政策に伴う国際市況低迷の影響を受けたものの、主要な輸出先であるアジア諸国の経済が復興しつつあることにより、粉乳類を含むすべての主要品目で前年を上回った。

表 5 主要乳製品の輸出量の推移

(単位：千トン)

区分/年度	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00
バター	22.7	51.0	50.3	48.8	67.5
バターオイル	40.6	48.8	45.5	55.8	57.8
チーズ	111.8	121.1	146.8	172.4	221.9
脱脂粉乳	168.3	205.4	199.5	243.2	244.2
全粉乳	92.7	109.2	110.1	138.6	169.1

資料：ADC「Dairy Compendium 2000」

注：脱脂粉乳にはバターミルクパウダーを含む。

99/2000年度の乳製品生産量に占める輸出量の割合は、脱脂粉乳は約92%、全粉乳は約90%、バターおよびバターオイルは約76%に達したほか、チーズも前年度の約51%から58%に増加し、

輸出依存度がさらに高まりつつあることを示している。

表 6 主要乳製品の需給状況 (99/2000年度)

(単位：千トン、%)

区分	期首在庫	生産量	国内消費量	輸出量	期末在庫	参考輸出割合
バター	33.4	183.2	58.9	138.6	17.8	75.7
チーズ	100.0	377.9	164.0	217.8	98.9	57.6
脱脂粉乳	33.8	264.4	28.4	244.1	25.4	92.3
全粉乳	14.0	186.7	163.9	168.8	14.0	90.4

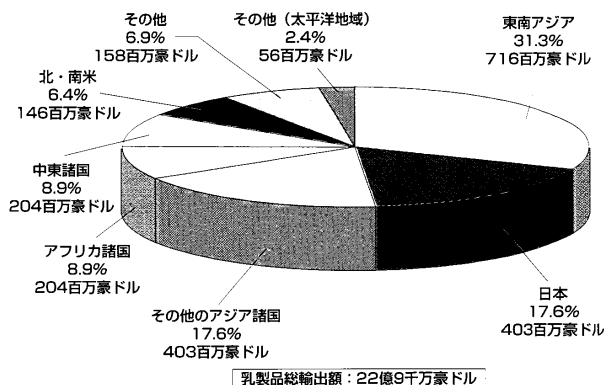
資料：ADC「Dairy Compendium 2000」

注：バターにはバターオイル、脱脂粉乳にはバターミルクパウダーを含む。

乳製品の輸出先は、日本、東南アジアを含めたアジア地域の合計が、輸出額ベースで全体の約67%と、圧倒的なシェアを占めた。

特に粉乳類は、還元乳などの需要が多い東南アジア地域向けの輸出割合が高く、脱脂粉乳、全粉乳ともに輸出量全体の80%以上がアジア諸国に輸出されている。

図 6 地域別乳製品輸出額 (99/2000年度)



資料：ADC「Dairy Compendium 2000」

豪州国内における飲用乳の1人当たり消費量は、近年伸び悩みの傾向にあり、99/2000年度は前年度比0.3%減の101.5リットルにとどまった。一方、チーズやヨーグルトの1人当たり消費量はわずかながら増加を続けており、それぞれ3.7%増の11.1kg、5.9%増の5.4kgとなった。

④乳価の動向

99/2000年度の生産者乳価は、飲用乳が前年度比1.6%高の1リットル当たり52.3セント、加

工原料乳は7.6%安の20.8セントとなった。これにより、飲用乳価と加工原料乳価の差は2.5倍に拡大（前年度2.2倍）した。

なお、2000年6月末をもって、飲用向け生乳に対する最低価格制度が撤廃されたため、それ以降、飲用向けの乳価が大幅に低下しており、生産者への影響が懸念されている（コラム参照）。

表 7 生産者乳価の推移

（単位：豪セント／リットル）

区分／年度	95／96	96／97	97／98	98／99	99／00
飲用向け	49.9	51.1	52.0	51.5	52.3
加工原料向け	26.0	24.0	23.9	22.5	20.8
飲用／加工比率	1.9	2.1	2.2	2.3	2.5

資料：ABARE「Australian Commodity Statistics」

(2) 肉牛・牛肉産業

豪州の肉牛生産は、酪農生産と同様、牧草（放牧）に依存した生産構造となっており、また、牛肉生産量の6割以上を輸出に向ける輸出依存型産業となっている。

肉牛は、乳牛に比べると粗放的な飼養管理が可能であり、また、利用可能な草地の範囲が広いことに加え、熱帯・乾燥地域などの自然条件が厳しい地域でも、これに適応する品種を選択的に導入することによって飼養が可能であることから、内陸部の極端な乾燥地帯を除き、ほぼ豪州全土でさまざまな品種による肉牛生産が行われている。

① 主要な政策

肉牛や牛肉の需給を管理する制度・政策は特になく、生産者は国内外のマーケット動向を勘案しつつ経営を行っている。また、家畜検疫検査局（AQIS）などの政府機関が防疫政策を、食肉家畜生産者事業団（MLA）などの業界団体が販売促進、研究開発、マーケット情報の提供などを行っているが、これらの事業財源の多くは、生産者課徴金（強制徴収）によるものである。

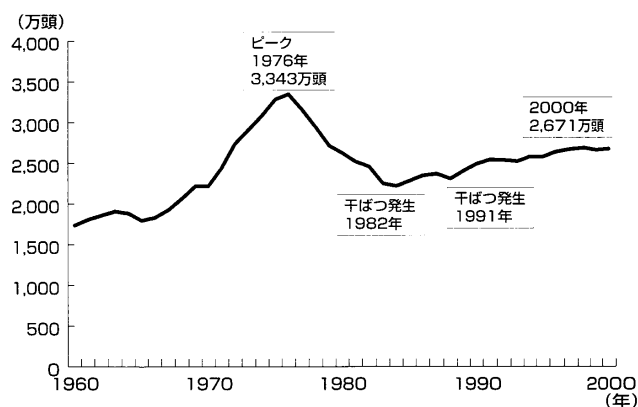
② 牛の飼養動向

豪州における牛飼養頭数（乳牛を含む）の推移を中・長期的に見ると、60年代後半から70年

代半ばにかけて、世界的な牛肉需要の増大を背景に急速に増加し、76年には過去最高の3,343万頭を記録した。その後、第二次オイルショック（79年）などによる世界的な牛肉需要の減退や肉牛経営の悪化、大干ばつの発生（82年）などによってと畜頭数が急増し、84年には2,216万頭とピーク時である76年の飼養頭数に比べ約3分の2まで減少したが、それ以降は緩やかな増加に転じた。

96～2000年にかけての5年間は、干ばつなどの影響による増減は見られたものの、全体としては2,600万頭台でほぼ安定的に推移し、2000年3月末には、前年比0.5%増の2,671万頭となった。

図 7 牛飼養頭数の長期的推移



資料：ABARE「Australian Commodity Statistics」

表 8 牛飼養頭数の推移

（単位：千頭）

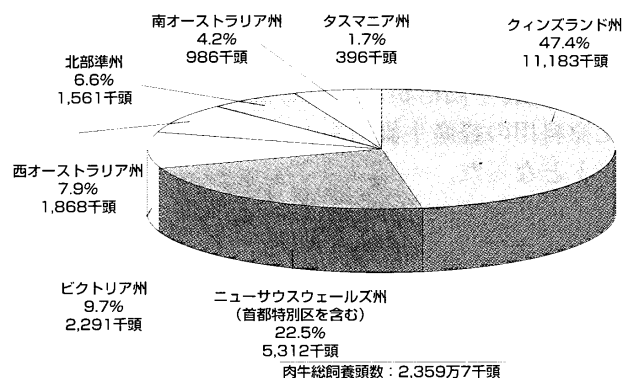
区分／年	1996	1997	1998	1999	2000
肉牛計	23,569	23,736	23,776	23,358	23,596
乳牛計	2,808	2,958	3,076	3,220	3,120
牛合計	26,377	26,694	26,852	26,578	26,716

資料：ABARE「Australian Commodity Statistics」

注：各年3月末現在

肉用牛の飼養頭数を州別に見ると、クィンズランド州（シェア47%）、ニューサウスウェールズ州（同23%）、ビクトリア州（同10%）の東部3州で全体の80%を占めている。また、近年は東南アジア向け生体牛輸出の拡大を背景に、クィンズランド州北部や北部準州（同7%）の伸びが著しい。

図 8 肉牛の州別飼養頭数（2000年 3 月）



資料：ABARE「Australian Commodity Statistics」

③牛肉の需給動向

99/2000年度の牛と畜頭数（子牛を含む）は、全般に適度な降雨に恵まれて肉牛生産者の保留意欲が高まったことから、前年度比4.9%減の865万頭となった。

一方、枝肉生産量は、牧草生育状況の好転により1頭当たりの枝肉重量が増加したため、と畜が4.9%減少したにもかかわらず、前年度比1.1%減（198万8千トン）にとどまった。

また、牛肉輸出は、日本、米国の2大市場への輸出量を維持できたものの、東南アジアなどその他の国への輸出が伸び悩み、全体としては前年比3.5%減の85万2千トン（船積み重量ベース）となった。

表 9 牛肉需給の推移

区分/年度	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00
と畜頭数（千頭）	7,934	8,442	9,322	9,097	8,649
生産量（千トン）	1,745	1,810	1,955	2,011	1,988
輸出量（千トン）	738	730	821	883	852
1人当たり消費量（kg）	35.2	40.4	41.8	37.6	38.1

資料：ABARE「Australian Commodities」

注1：生産量は枝肉重量ベース、輸出量は船積み重量ベース

2：1人当たり消費量は子牛肉を含む。

99/2000年度の国別輸出量（船積み重量ベース）は、日本向けが38%、次いで米国が37%を占めた。中・長期的に見ると北米からアジアへと主要市場がシフトする傾向にあるものの、99/2000年度は、前年度に引き続き米国の旺盛な需要を背景に、米国向けのシェアが増加した。

表10 牛肉の国別輸出量の推移（船積み重量ベース）

（単位：千トン、%）

国名/年度	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00	輸出シェア (99/00)
米国	183	212	240	288	312	36.6
日本	319	281	313	314	326	38.3
韓国	57	56	44	73	69	8.1
その他	179	181	224	208	145	17.0
合 計	738	730	821	883	852	100.0

資料：ABARE「Australian Commodities」

なお、近年、インドネシア、フィリピンなど東南アジア向けを中心に、生体牛（特に肥育素牛）の輸出が急増し、99/2000年度には、前年度比16.6%増で過去最高の85万頭を記録した。生体牛の輸出は、アジアの経済危機の影響により一時的に減少したものの、アジア経済の復興や中東諸国など新規市場の開拓もあって、再び増加基調に転じている。

表11 生体牛の国別輸出頭数の推移

（単位：千頭）

国名/年度	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00
インドネシア	301.3	428.8	143.5	94.6	231.4
フィリピン	194.6	238.4	215.9	263.7	245.2
マレーシア	40.6	61.8	64.1	52.6	54.8
日本	9.7	17.9	20.0	14.4	12.3
ブルネイ	3.0	6.0	5.9	13.0	17.3
エジプト	—	—	—	188.9	220.0
リビア	—	—	—	0.0	16.1
その他	61.3	80.1	197.4	102.7	54.2
合 計	610.5	833.0	646.8	729.9	851.3

資料：MLA「Statistical Review」

99/2000年度の1人当たりの牛肉消費量は、前年度比1.3%減の38.1kgとなった。現在、食肉の中では牛肉の消費量が最も多く、次いで鶏肉（31.1kg）、豚肉（19.2kg）、羊肉（16.6kg）の順となっているが、豪州資源開発局（ABARE）は、近い将来、鶏肉の消費量が牛肉を上回ると予測している。

④肉牛価格の動向

肉牛の販売価格は、96～97年にかけて、牛海綿状脳症（BSE）の問題再燃やアジア経済危機などによる世界的な牛肉需要減退の影響を受けて低迷したが、その後は回復基調に転じた。

99／2000年度には、と畜頭数の減少に豪ドル

安の影響も加わって、肉牛販売価格の回復傾向がさらに顕著となり、若齢牛価格が前年度比29.0%高の1kg当たり240.3豪セント（枝肉換算）、肥育牛価格が7.1%高の230.3豪セント、加工原料用の経産牛価格も、15.7%高の198.9豪セントとなった。

表12 肉牛価格の推移（枝肉換算）

（単位：豪セント／kg）

区分／年	95／96	96／97	97／98	98／99	99／00
若齢牛（枝肉重量200kg以下）	197.6	169.5	165.0	186.3	240.3
肥育牛（同300～350kg）	189.8	175.8	208.1	215.0	230.3
経産牛（同200～260kg）	142.2	132.3	148.4	171.9	198.9

資料：ABARE「Australian Commodities」

注：若齢牛および経産牛はニューサウスウェールズ州、肥育牛はクィンズランド州の主要市場価格

豪州の酪農乳業制度改革の影響

豪州では2000年7月1日、加工原料乳の価格補てん制度（連邦制度）と飲用向け生乳の最低価格保証制度（各州の制度）が同時に廃止され、用途を問わずすべての生乳の流通販売を、完全に自由化するという歴史的な酪農乳業制度改革が開始された。

このうち飲用乳制度の廃止は、飲用向け乳価の大幅な下落を招き、クィンズランド州やニューサウスウェールズ（NSW）州など、飲用乳供給地域の酪農経営に多大な影響を及ぼしている。両州は、もともと加工原料乳供給地域であるビクトリア（VIC）州などに比べて生乳生産コストが高いため、乳価の高い（加工原料向けの約2倍）飲用向けの生乳生産割当量（クォータ）を確保することによって収益を保持していたが、2000年末に政府が実施した調査によると、両州の生産者平均乳価は改革後、24～29%も下落した。

こうした中、連邦政府は、公約に従って酪農生産者に対する総額17億豪ドルの大型補償措置を導入し、個々の生産者ごとの書類審査を経て、2000年10月から補償金の交付を開始した。この措置は、過去の出荷実績に基づき、飲用向けに

ついては1リットル当たり46.23豪セント、加工原料向けについては8.96豪セントを支払うというもので、これにより、例えばNSW州内の生産者は、平均16万3千豪ドルの補償金が交付されることになる。しかし、飲用向け乳価の下落幅が、事前の予測を上回ったこともあって、収益がコスト割れとなる経営が続出しており、補償金を借金の返済に充てて廃業する者が増加している。2000／01年度の搾乳シーズン（9～3月）終了後に、廃業を計画している者も多いようだ。

一方、全国の生乳の63%を生産するビクトリア州は、輸出向け乳製品の加工原料乳生産が主体であるため、飲用乳制度廃止の影響をほとんど受けなかった。それどころか、2000年来の国際乳製品市況の高騰に伴って、加工原料乳価は大幅に上昇しており、国内では境界を接するNSW州への生乳輸送が自由化されたこともあって、酪農家の生産意欲は高い。

豪州の酪農業界は、このように南北で極端に明暗が分かれた形となっているが、このことが政治問題に発展する様相も呈しており、今後の成り行きは予断を許さない状況だ。